

平成 25 年度県民経済計算の概要

＝ 県内総生産、県民所得などを推計＝

統計課 統計分析班
電話 043-223-2219

平成 25 年度県民経済計算の推計結果を公表しましたので、その概要をお知らせします。

この推計は、平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までの 1 年間について、個人、法人、団体、官公署等すべての千葉県内居住者を対象として推計しています。

詳しい内容や統計表は千葉県ホームページで御覧ください。

また、県民経済計算の利用状況に関するアンケート（3 問、回答は選択式）を、ホームページ内（統計表ダウンロードページの下部）で行っていますので、御協力をお願いします。

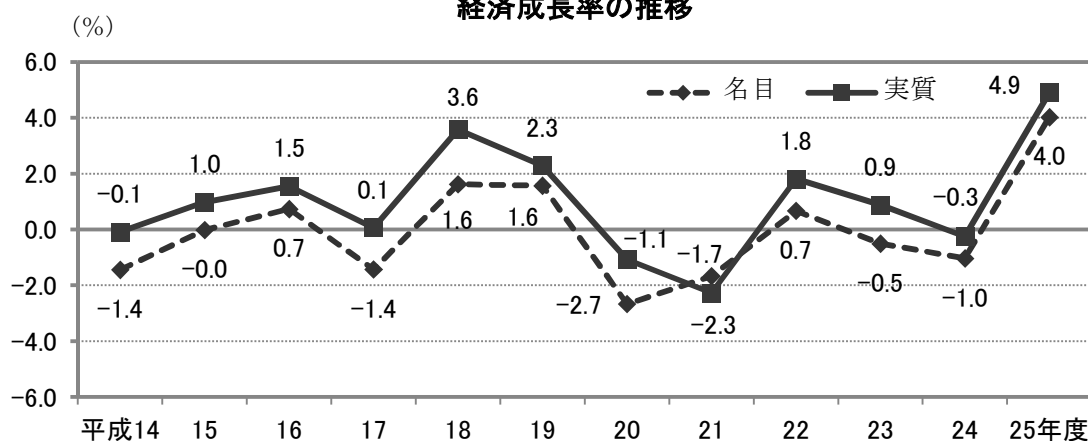
県民経済計算トップページ

<http://www.pref.chiba.lg.jp/toukei/toukeidata/kenminkeizai/index.html>

1 概観

- 平成 25 年度の県内総生産は、名目で 19 兆 8,112 億円、実質で 21 兆 3,837 億円。県内総生産の対前年度比に当たる経済成長率は、名目で 4.0%、実質で 4.9%。
- 平成 25 年度の県民所得は、18 兆 6,939 億円（対前年度比 5.3%）。
- 平成 25 年度の 1 人当たりの県民所得は、3,019 千円（対前年度比 5.3%）。

経済成長率の推移



国との比較(主要項目)

(単位: 億円、%)

		千葉県			国		
		H25 年度	H24 年度	増加率	H25 年度	H24 年度	増加率
県(国)内総生産	名目	198,112	190,456	4.0	4,831,103	4,744,749	1.8
	実質(連鎖)	213,837	203,860	4.9	5,305,915	5,196,318	2.1
県(国)民所得		186,939	177,549	5.3	3,620,550	3,519,578	2.9
1人当たり県(国)民所得		3,019 千円	2,866 千円	5.3	2,845 千円	2,761 千円	3.0

※国の数値は、平成 25 年度国民経済計算年報(平成 27 年 5 月)による。

2 各系列の状況

(1) 県内総生産（生産側）

平成25年度の県内総生産（生産側）は、名目で19兆8,112億円、物価変動の影響を除いた実質（平成17暦年連鎖価格）で21兆3,837億円となりました。

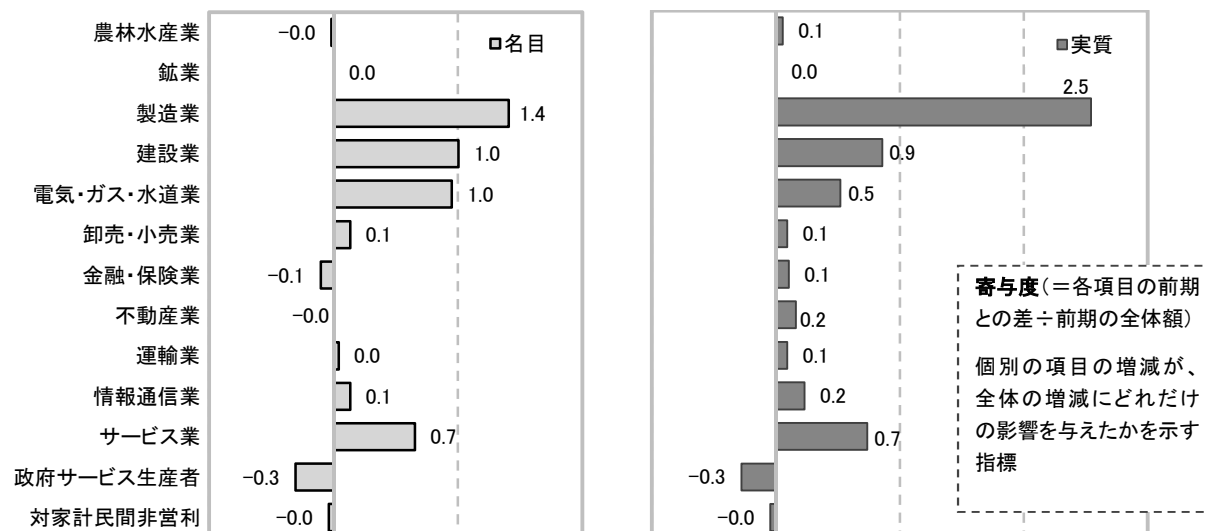
その結果、経済成長率（県内総生産の対前年度増加率）は、名目4.0%、実質4.9%となり、名目では3年ぶり、実質では2年ぶりの増加となりました。

名目の経済成長率4.0%に対する寄与度を産業別に見ると、プラスに寄与したのは、製造業の1.4%増、建設業の1.0%増、電気・ガス・水道業の1.0%増で、マイナスに寄与したのは、政府サービス生産者の0.3%減でした。

区 分	名目県内総生産						実質県内総生産(連鎖方式)				
	平成25年度			平成24年度			平成25年度			平成24年度	
	金額	増加率	寄与度	金額	増加率	金額	増加率	寄与度	金額	増加率	
	(百万円)	(%)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(%)	(百万円)	(%)	
1. 産 業	17,693,735	4.7	4.2	16,892,452	-1.1	19,194,126	5.9	5.2	18,130,656	-0.4	
(1) 農林水産業	221,843	-1.5	-0.0	225,166	5.0	251,593	4.7	0.1	240,232	-3.4	
(2) 鉱 業	10,606	3.1	0.0	10,285	-3.2	6,334	0.2	0.0	6,319	-4.4	
(3) 製 造 業	3,272,099	8.9	1.4	3,004,070	-14.4	4,266,391	13.8	2.5	3,747,742	-8.6	
(4) 建 設 業	1,155,682	19.8	1.0	964,409	1.3	1,119,015	18.5	0.9	944,162	1.7	
(5) 電気・ガス・水道業	901,262	25.1	1.0	720,220	9.9	813,053	15.0	0.5	706,823	-6.6	
(6) 卸売・小売業	1,977,687	1.3	0.1	1,951,912	-0.5	1,997,463	1.0	0.1	1,978,599	0.7	
(7) 金融・保険業	628,750	-3.0	-0.1	648,279	-1.2	843,917	2.6	0.1	822,773	4.1	
(8) 不動産業	3,734,294	-0.0	-0.0	3,734,759	0.2	3,947,779	0.8	0.2	3,914,895	1.0	
(9) 運輸業	1,185,886	0.7	0.0	1,178,040	3.2	1,196,062	1.6	0.1	1,177,218	1.8	
(10) 情報通信業	642,477	4.2	0.1	616,738	-0.3	755,422	6.7	0.2	708,303	0.3	
(11) サービス業	3,963,149	3.2	0.7	3,838,574	5.4	3,968,199	3.9	0.7	3,817,943	4.8	
2. 政府サービス生産者	1,550,638	-3.6	-0.3	1,608,819	-1.3	1,649,440	-3.3	-0.3	1,705,961	-0.1	
3. 対家計民間非営利 サービス生産者	400,567	-1.7	-0.0	407,612	3.3	434,832	-2.0	-0.0	443,837	4.7	
4. 輸入品に課される税・関税	262,940	15.3	0.2	228,090	0.8	202,711	3.5	0.0	195,845	-1.2	
5. (控除)総資本形成に係る 消費税	96,676	5.8	0.0	91,418	-3.4	99,031	5.7	0.0	93,707	-3.5	
7. 県内総生産	19,811,204	4.0	4.0	19,045,555	-1.0	21,383,654	4.9	4.9	20,385,983	-0.3	
8. 開差	-	-	-	-	-	1,576	-	-	3,391	-	

注：連鎖方式の実質値は、各項目の合計値と県内総生産が一致しないため、差額を開差として表示

経済成長率に対する寄与度(%)



(2) 県民所得（要素費用表示）

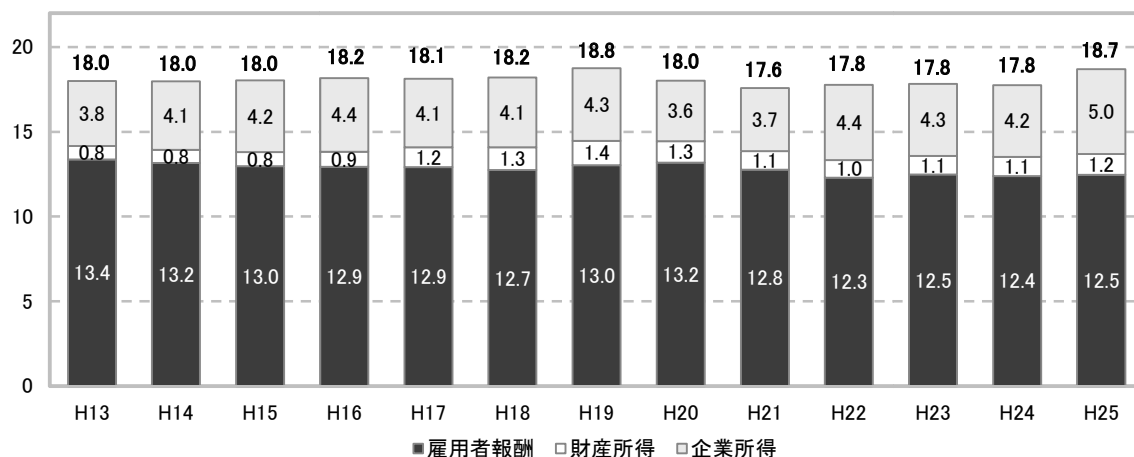
平成25年度の県民所得は、18兆6,939億円で、対前年度比で5.3%増となりました。

増減の内訳を見ると、全体の約7割を占める「雇用者報酬」が0.6%増、「財産所得」が7.8%増、「企業所得」が18.3%増となっています。

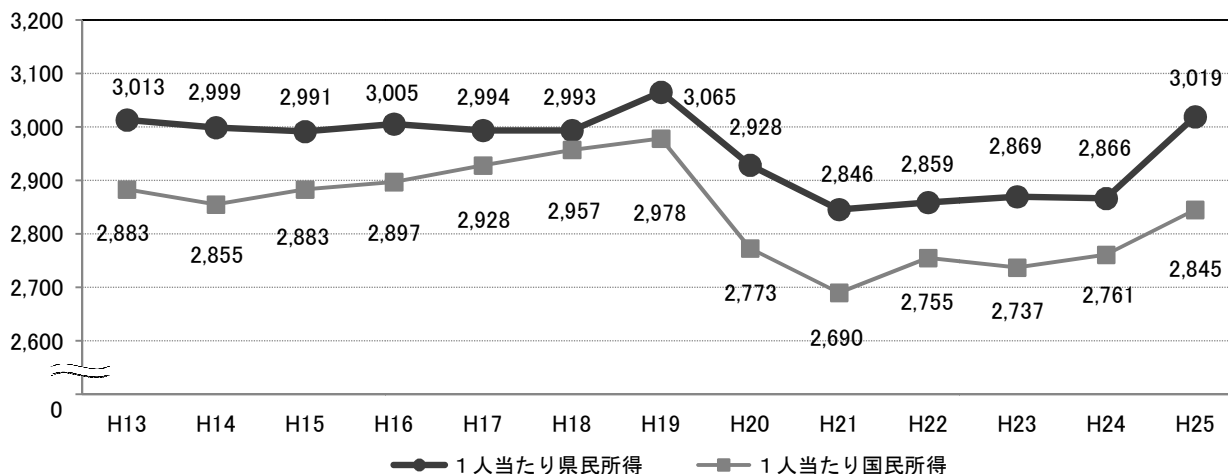
また、1人当たり県民所得は、3,019千円（5.3%増）となり、1人当たり国民所得を上回って推移しています。

区 分	平成25年度			平成24年度	
	金 額	増加率	寄与度	金 額	増加率
	(百万円)	(%)	(%)	(百万円)	(%)
1. 雇用者報酬	12,459,515	0.6	0.4	12,384,822	-0.8
2. 財産所得(非企業部門)	1,227,110	7.8	0.5	1,137,905	4.1
3. 企業所得	5,007,260	18.3	4.4	4,232,133	-0.6
(1)民間法人企業	2,674,347	39.2	4.2	1,920,953	-3.6
(2)公的企業	61,391	-19.9	-0.1	76,661	69.0
(3)個人企業	2,271,522	1.7	0.2	2,234,519	0.8
4. 県民所得	18,693,885	5.3	5.3	17,754,860	-0.4
(参考)一人当たり県民所得	3,019千円	5.3	-	2,866千円	-0.1
県総人口	6,192千人	-0.0	-	6,195千人	-0.3

(兆円) 県民所得の項目別推移



(千円) 1人当たり県民所得・1人当たり国民所得の推移



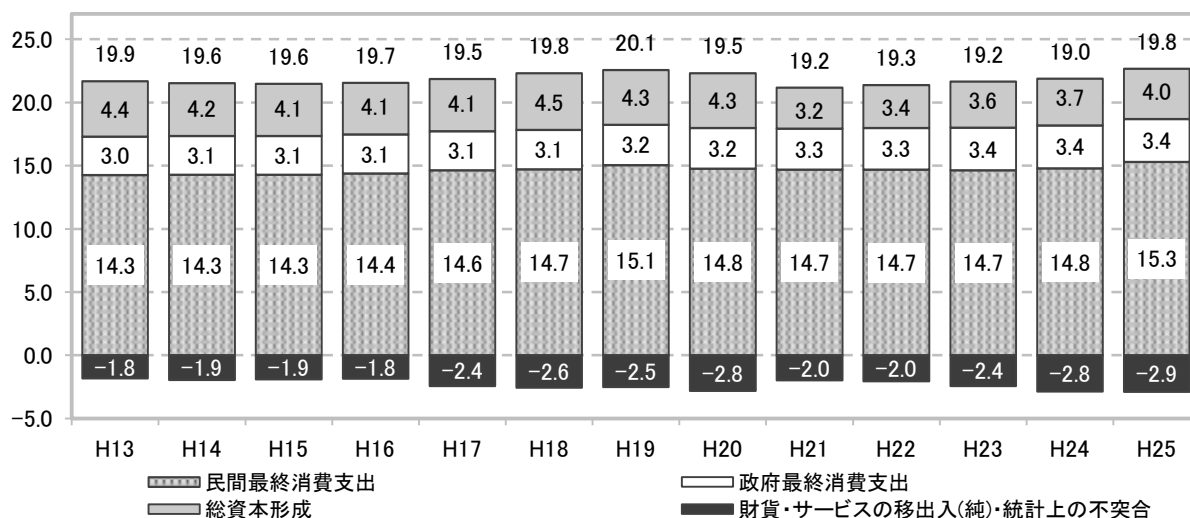
(3) 県内総生産（支出側）

平成25年度の県内総生産（支出側）は、名目19兆8,112億円（生産側と同額）、実質23兆4,339億円（固定基準年方式：平成17暦年基準）で、対前年度で名目4.0%増、実質6.4%増となりました。

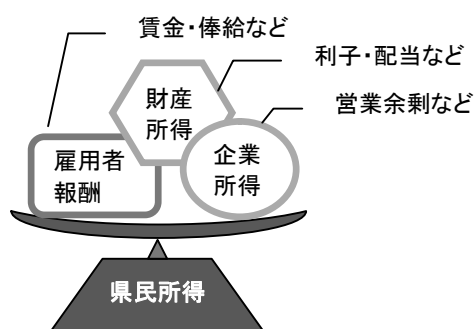
増減の内訳を見ると、「民間最終消費支出」が名目3.5%増、実質3.9%増、「政府最終消費支出」が名目0.6%減、実質0.4%減、「総資本形成」が名目7.9%増、実質7.1%増、「財貨・サービスの移出入（純）」が名目1.5%増、実質17.6%増となっています。

区 分	名目県内総生産						実質国内総生産(固定基準方式)					
	平成25年度			平成24年度			平成25年度			平成24年度		
	金額	増加率	寄与度	金額	増加率	金額	増加率	寄与度	金額	増加率		
	(百万円)	(%)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(%)	(百万円)	(%)		
1. 民間最終消費支出	15,315,829	3.5	2.7	14,798,829	1.0	17,365,894	5.1	3.9	16,517,317	0.3		
2. 政府最終消費支出	3,389,008	-0.6	-0.1	3,408,104	1.1	3,493,822	-0.4	-0.1	3,506,280	1.7		
3. 総資本形成	3,970,773	7.9	1.5	3,679,614	1.2	4,060,960	7.1	1.2	3,790,670	1.0		
(1)総固定資本形成	4,044,882	10.7	2.1	3,654,057	3.3	4,133,476	9.8	1.7	3,764,594	3.0		
a. 民間	3,383,369	11.7	1.9	3,029,867	2.8	3,503,318	10.8	1.6	3,161,173	2.4		
(a)住宅	815,337	15.9	0.6	703,443	3.3	771,369	12.8	0.4	683,618	4.1		
(b)企業設備	2,568,032	10.4	1.3	2,326,424	2.6	2,731,949	10.3	1.2	2,477,555	1.9		
b. 公的	661,513	6.0	0.2	624,190	6.1	630,158	4.4	0.1	603,421	6.4		
(2)在庫品増加	-74,109	-	-0.5	25,557	-	-72,516	-	-0.4	26,076	-		
4. 財貨・サービスの移出入(純)	-3,131,269	1.5	0.2	-3,178,350	-11.5	-1,802,620	17.6	1.8	-2,188,292	-4.5		
5. 統計上の不突合	266,863	-	-0.4	337,358	-	315,814	-	-0.3	390,009	-		
6. 県内総生産(支出側)	19,811,204	4.0	4.0	19,045,555	-1.0	23,433,870	6.4	6.4	22,015,984	-0.3		

県内総生産(支出側、名目)の項目別推移



～ 1人当たり県民所得とは ～



$$1人当たり県民所得 = \frac{\text{県民所得}}{\text{県総人口} \times}$$

※県総人口は、「10月1日現在推計人口」(総務省)。

県民所得は、雇用者報酬、財産所得、企業所得を合計したもので、ここでいう「県民」には、個人だけではなく企業も含まれます。

そのため、「1人当たり県民所得」は、個人の所得水準ではなく、企業利潤も含んだ県経済全体の所得水準を表すもので、経済活動を表す一つの指標として示しているものです。